

東北関東大震災に関して

2011 年 3 月 15 日

(株)ダイナムホールディングス

代表執行役 佐藤洋治

～ グループ全従業員の皆様へ ～

今回の大震災に関して、現状と方針を発表します。

1. 現状

3 月 11 日 14 時 45 分頃に地震発生する。同日 15 時にダイナム本部ビル 9 階に対策本部を設置する。被災した各店舗の従業員との連絡を取る。そして、店舗の現状の報告を収集する。

3 月 15 日 13 時現在、グループ店舗 351 店のうち、計 50 店舗が営業不可能の状況。安否確認が出来ていない方々計 372 名。

3 月 15 日現地対策本部の設置を決め、より現地の詳しい情報を収集し、具体的対策をタイムリーに構じることを決定する。

2. 店舗営業について

ダイナムグループは、1995 年 1 月 17 日の阪神淡路大震災、2004 年 10 月 23 日新潟中越地震を経験してきました。それぞれの地震直後において、地域の人々は、精神的に不安と暗い気持ちで気力がなえて、生きる希望もうすらいでゆく状況でした。特に、避難所の方々は 1 週間が限界で、ストレスがたまり、体調不良者が多くいらっしゃいました。

そのような環境で地域のコンビニとパチンコ店の明かりは、人々の希望と元気を与える必要な社会的インフラであることを痛感してきました。

今回の東北関東大震災に関しても、パチンコ店を営業し続けることが地域社会の人々に明るい気持ちと元気を与える重要な役割があると確信しています。加えて、(株)ダイナムのパチンコ店では、貯玉が 23 億 1,063 万玉、コイン 1 億 3,628 万枚、金額で約 45 億円相当、162 万名の方々からお預かりしており、会社帰りに店に立ち寄って、水や食料等の生活必需品と交換できる機会を提供することも必要であると考えております。

そこでダイナムグループは全力をあげて、営業ができるよう復帰に努力し、そして出来る限り営業を継続することが地域社会の貢献に繋がると考えております。しかしながら、一方で電力不足という社会的問題もあります。

そこでダイナムグループは両方のバランスを考慮しつつ、次のように考えます。

- ①出来る限り、営業できるよう努力する。
- ②政府、東京電力の計画停電中は営業を一時中断する。
- ③日常営業においてさらなる節電を実施する。

ダイナムグループは第一段階として、上記の基本方針に則り、各社は努力してゆきます。今回の計画停電は長期間にわたることが予想されますので、ダイナムグループ 1 万 7 千名の従業員の方々の将来における職場を崩壊させないことも考慮が必要と考えています。

そこで今後は、政府や東京電力の発表を見て、電力に関してはさらなる対策が必要かどうかは継続して注視してゆくこととします。

3. 今後の対策

まず、すべての従業員の安否確認と、食料や住まいの問題に対応することに全力をあげます。そして、店舗の復旧再開をできる限り早くします。そして、全従業員と全店に来店されるお客様に向けて災害義援金の募集を行います。ダイナムの基本的理念である顧客第一主義に則り、地域の方々に今、何が一番必要であり、喜ばれるかを考え、努力してゆきます。このような時こそ、ダイナムグループは全従業員が結束して、この困難を乗り越えてゆくことを誓います。